

3/17
赤旗

介護職員待遇改善に賛同した自公お詫び

5野党共同法案を否決

衆院厚労委

日本共産党、民主党、維新の党、生活の党、社民党の野党5党が共同提出していた介護職員の待遇改善法案が16日、衆院厚生労働委員会で採決され、自民、公明、ねおさか維新の反対多数で否決されました。討論に立った日本共産党中央橋千鶴子議員は、「安倍政権が「介護離職ゼロ」を掲げていることを指摘し、「深刻な人手不足となっている介護・福祉従事者の待遇改善には党派を超えて取り組むべきです」と批判しました。

同法案は、全産業平均より月額約10万円も低い介護・福祉労働者の賃金を引き上げ、深刻な人材不足を解消するため、事業者に賞金改善の助成金を支給するものもわずか2日間だけ、切実な国民・労働者の願いを踏みにじりました。介護報酬の引き下げに続いて介護

職員の抜本的な待遇改善に背を向けるもので、「介護離職ゼロ」は名ばかりであることを示しました。

採決に先立ち、民主党の中島克仁議員は「介護離職をなくすた

めに真っ先にすべきは、待遇改善だ」と強調。高橋議員は、深刻な人手不足解決のためにも介護・障害福祉労働者の待遇改善は不可欠だと述べ、「これで終わりとせず引き続き与野党の努力を呼びかけます。日本共産党として人間らしく働くルールづくり、男女とも仕事と家庭の調和が図られる社会めざして奮闘します」とのべました。

上げる場合は1人あたり月額1万円、事務職なども含めて引き上げる場合は同6千円引き上げることが可能で、事業者がどちらか選べるようになります。

採決に先立って塩崎恭久厚労相は何の理由も示さず「政府は反対だ」と表明。自公など3党は反対討論に立たず、何の理由も示せな